



東証JASDAQ上場

証券コード
6918

平成30年3月期 第3四半期 決算補足資料

 AVAL DATA CORPORATION



(個別)

株式会社アバールデータ

2018年3月期(59期) 第3四半期

[期間：2017年4月1日～2017年12月31日]

業績報告・通期予想

2018年2月13日

アバール長崎株式譲渡にともなう業績への影響について

2017年7月1日にて、アバール長崎の一部株式を東京エレクトロンデバイス（株）に譲渡いたしました。

● 連結決算

① アバール長崎は第1四半期のみ連結対象

アバール長崎	1Q			
アバールデータ	1Q	2Q	3Q	4Q

② 純利益への影響 株式譲渡益にともなう税負担を中間期で計上

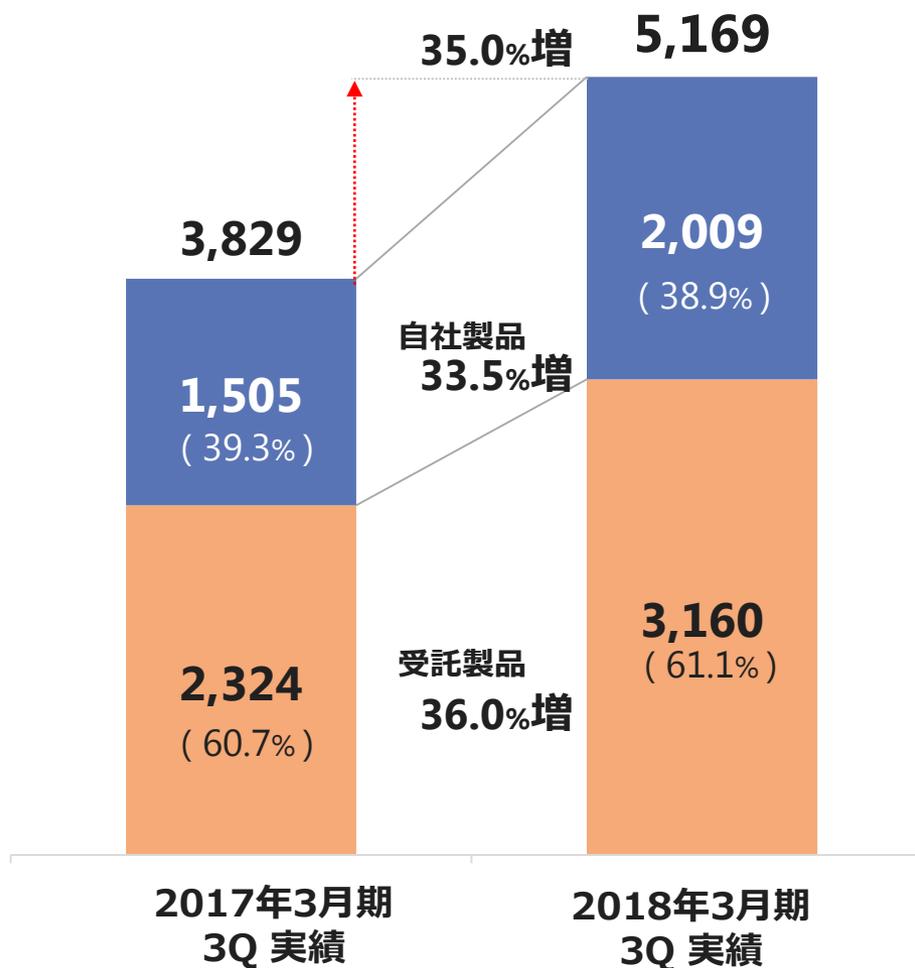
第1四半期にて、株式譲渡にともなう繰延税金負債のため法人税等調整額、約3億円を計上

● 個別決算

① 株式譲渡益（特別利益）約930百万円を中間期で計上

● 2019年3月期（第60期）からは個別決算となります。

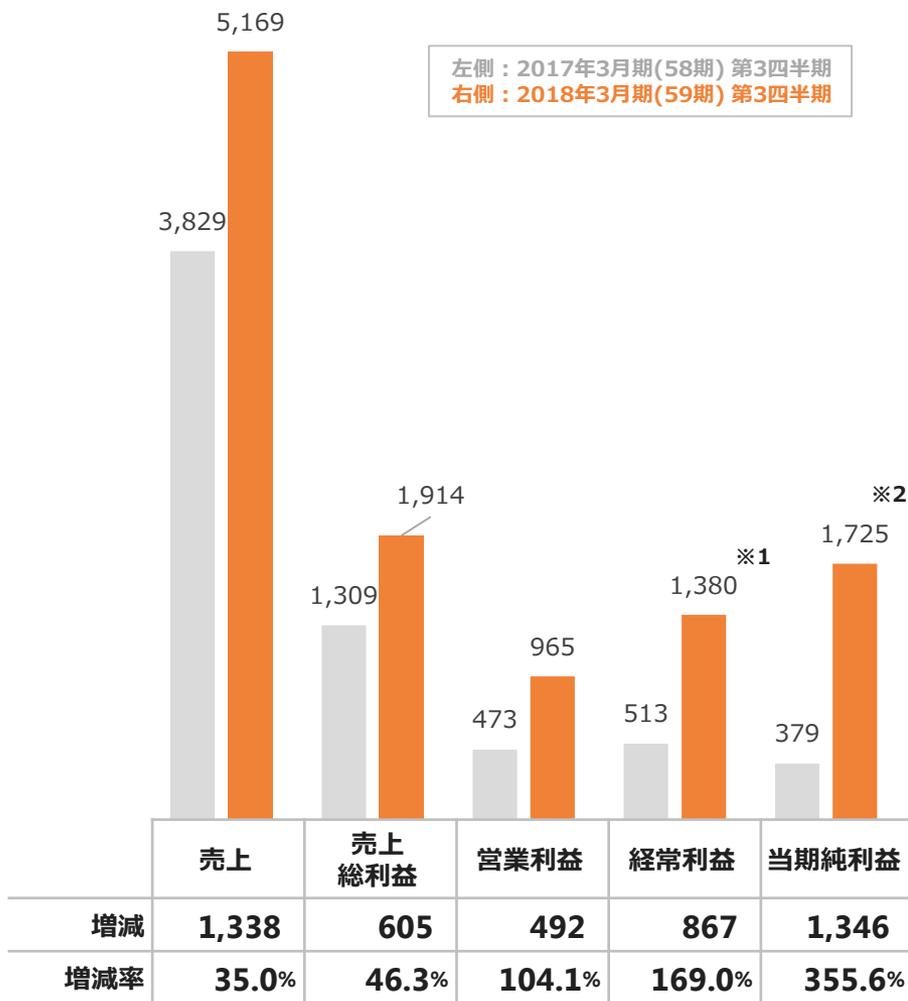
グラフ内の()はセグメント別
売上の構成比



前年対比

売上・利益

左側：2017年3月期(58期) 第3四半期
右側：2018年3月期(59期) 第3四半期

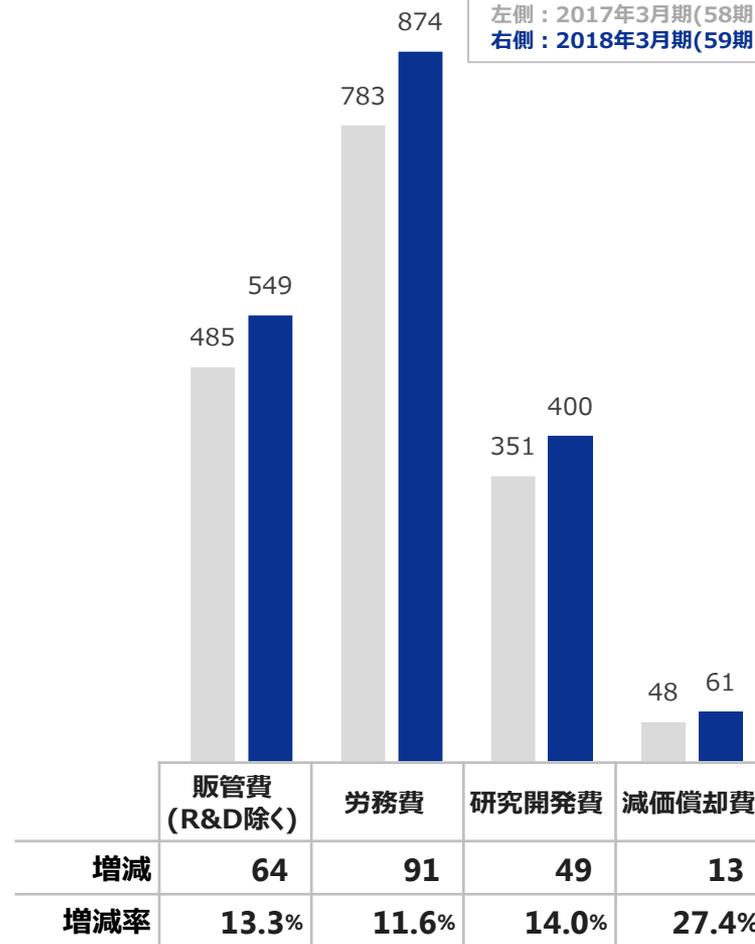


※1 受取配当金 400百万円含む

※2 アパール長崎株式譲渡益 (特別利益) 930百万円含む

経費

左側：2017年3月期(58期) 第3四半期
右側：2018年3月期(59期) 第3四半期



自社製品

● 組み込みモジュール

FA全般及び医療機器関連における新規受注は堅調。

➡ 売上高 332百万円（前年同期比 8.6%増）

● 画像処理モジュール

各種検査装置における積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医療品などの新分野開拓も順調なため、売上高は大幅に増加。

➡ 売上高 1,071百万円（前年同期比 56.4%増）

● 計測通信機器

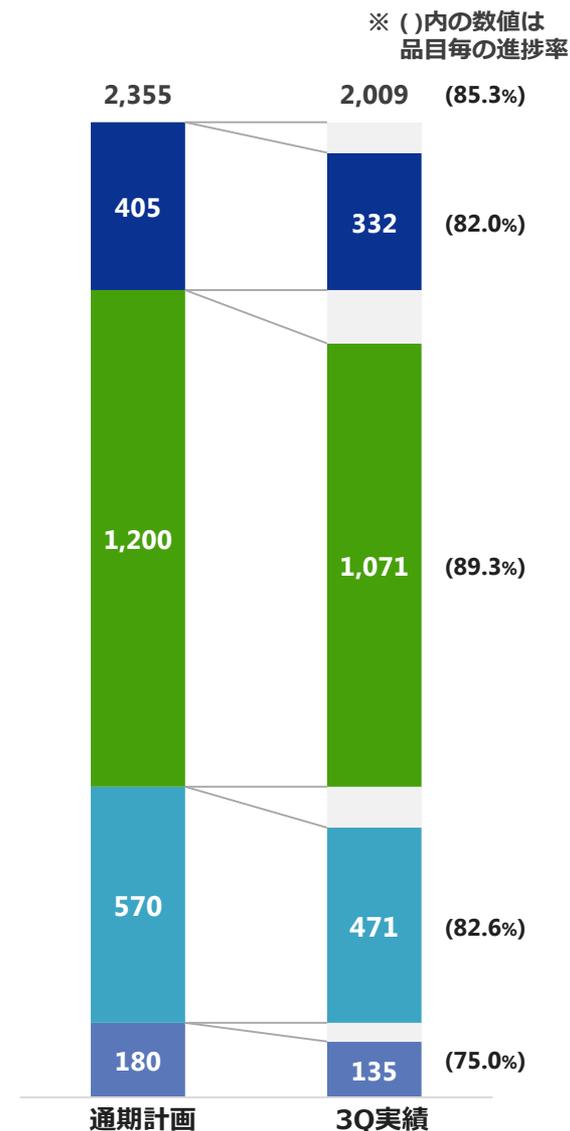
超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」は、新規検査装置向けの開拓が順調。

➡ 売上高 471百万円（前年同期比 35.4%増）

● 商品（自社製品関連）

前期に比べカスタム関連商品が減少。

➡ 売上高 135百万円（前年同期比 19.0%減）



受託製品

● 半導体製造装置関連分野

大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資は継続して拡大傾向にあり、売上高は大幅に増加。

➡ 売上高 2,686百万円（前年同期比 51.1%増）

● 産業用制御機器分野

各種の産業用検査装置の新規展開は順調であったが、売上高は微減。

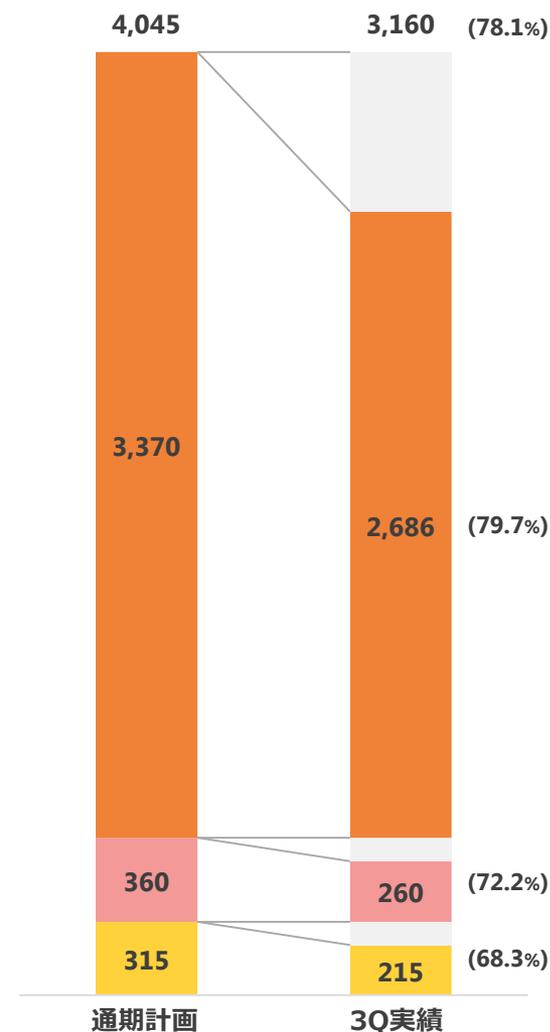
➡ 売上高 260百万円（前年同期比 0.9%減）

● 計測機器分野

各種計測機器の需要は回復傾向にあるものの、売上高は減少。

➡ 売上高 215百万円（前年同期比 24.5%減）

※（）内の数値は
品目毎の進捗率

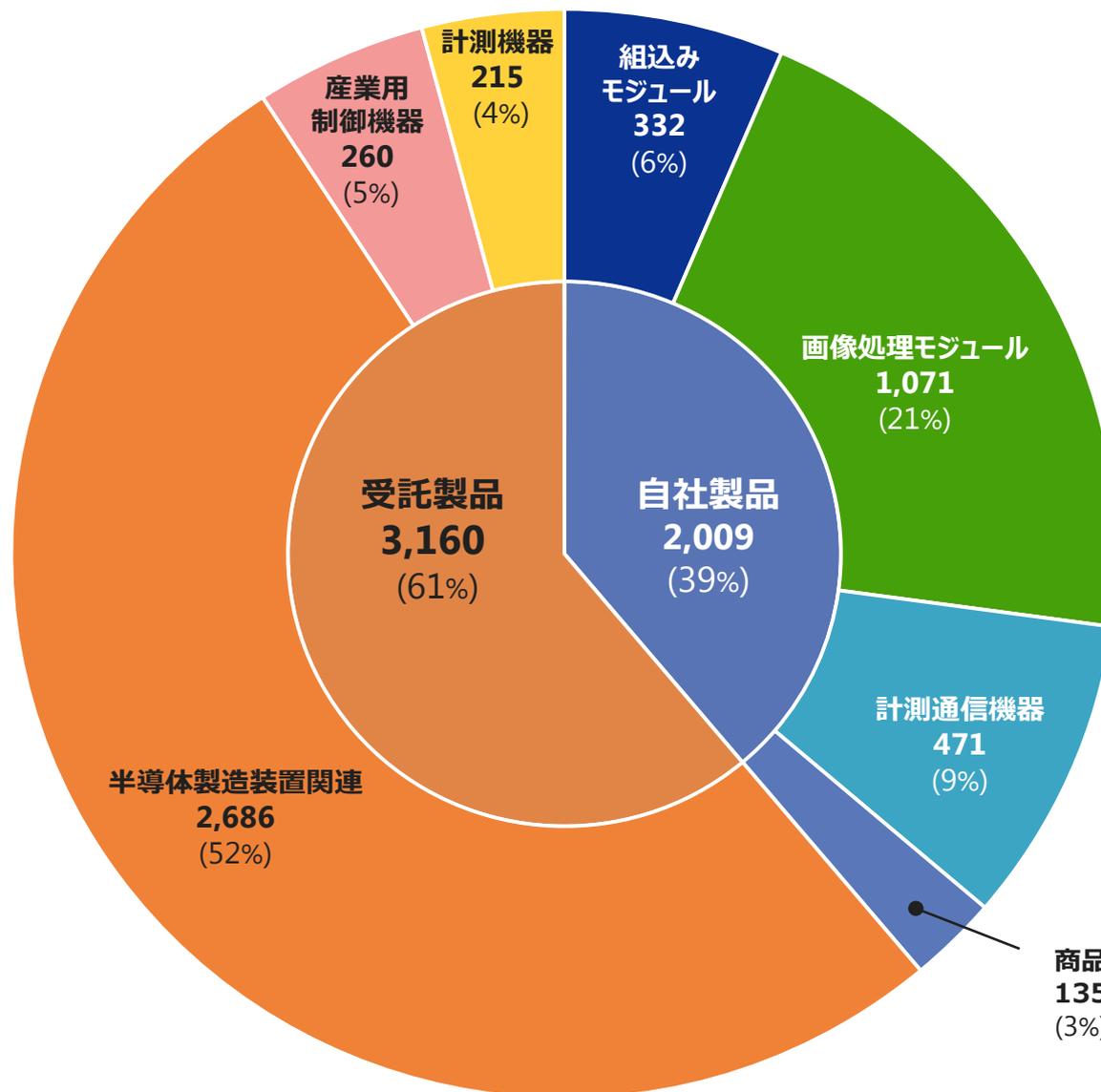


セグメント	品目	2018年3月期 第3四半期 (実績)		2018年3月期 通期 (予想)	
		売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率
自社製品	組込みモジュール	332	8.6%	405	4.3%
	画像処理モジュール	1071	56.4%	1,200	19.6%
	計測通信機器	471	35.4%	570	22.8%
	自社製品関連商品	135	▲19.0%	180	▲20.5%
	小計	2,009	33.5%	2,355	13.1%
受託製品	半導体製造装置関連	2,686	51.1%	3,370	28.6%
	産業用制御機器	260	▲0.9%	360	8.4%
	計測機器	215	▲24.5%	315	▲12.1%
	小計	3,160	36.0%	4,045	22.1%
売上合計		5,169	35.0%	6,400	18.7%
営業利益		965	104.1%	1,070	50.4%
※1 経常利益		1,380	169.0%	1,490	97.5%
※2 当期純利益		1,725	355.6%	1,850	212.0%

※1 受取配当金 400百万円含む

※2 アバール長崎株式譲渡益 (特別利益) 930百万円含む

グラフ内の()は全体売上に対する構成比



本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信等は、本資料発表日現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があるため、本資料のみに全面的に依拠することは控えていただきますようお願い申し上げます。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。